

公共事業再評価調書（再々評価）

所管課：道路街路課

1 事業概要 (整備目的)	事業名：主要地方道 浦添西原線(翁長～嘉手苅)道路改築事業	前再評価年度：平成30年度							
	事業種別：主要地方道改築事業	事業主体：沖縄県							
	事業箇所：西原町	根拠法令：道路法							
	総事業費(百万円)： 24,900	費用内訳： 補助 9/10							
	浦添西原線は、浦添市港川から西原町小那霸の沖縄本島東海岸と西海岸を結ぶ主要地方道(L=12.8km)で、ハシゴ道路ネットワークの縦軸幹線道路(国道58号、沖縄自動車道、国道329号)を相互に連絡する横軸幹線道路である。事業区間である西原町翁長から嘉手苅間は、那覇市と中部圏域を結ぶ那覇北中城線と坂田交差点で交差しており、交通量が多い坂田交差点は主要渋滞箇所に指定されている。 4車線拡幅及びバイパス整備により、渋滞緩和及び道路ネットワークの強化を図るとともに、地域間のアクセス向上により、浦添市、西原町等、周辺市町村の地域活性化に寄与するものである。								
1-2 前再評価以降の計画変更	事業期間の変更を行う。								
2 再評価該当項目	<input checked="" type="checkbox"/> ① 再評価後一定期間(5年)を経過 <input type="checkbox"/> ② 事業の中止 <input type="checkbox"/> ③ その他()								
3 再評価に至った主な要因 (具体的理由)	<input checked="" type="checkbox"/> ① 地用取得の困難 <input checked="" type="checkbox"/> ② 調査・設計の困難 <input type="checkbox"/> ③ 事業の拡大 <input type="checkbox"/> ④ 予算の確保 <input type="checkbox"/> ⑤ 手続き・法令の問題 <input type="checkbox"/> ⑥ 他事業との関係 <input type="checkbox"/> ⑦ 整備効果の問題 <input type="checkbox"/> ⑧ 初期計画が長期間 <input type="checkbox"/> ⑨ その他()								
用地取得の交渉が難航している。 大規模構造物の施工計画等の検討に時間を要した。									
4 事業の進捗状況 (R5.3月時点)	項目	事業費(百万円)	整備済み(km)	用地取得(千m ²)	用地取得(筆数)				
	計画	24,900	2.9	81.6	334				
	実施済	9,242	0.1	38.7	170				
	率	37 %	3 %	47 %	51 %				
4-2 前再評価以降の主な進捗	主に優先整備区間の用地取得の進捗を図った。								
5 事業効果の評価指標 (検討年50年) (基準年R5)	① 走行時間短縮 171,751 ② 走行経費低減 15,547 ③ 交通事故減少 1,600 総便益 188,898 基準年換算(B) 63,062	① 事業費 22,842 ② 維持管理費 400 総費用 23,242 基準年換算(C) 23,671							
(単位:百万円) 費用便益比(B/C) = 53,150 / 23,671 = 2.25									
6 事業を巡る状況の変化 (前再評価以降)	① 社会・経済：隣接地で西原西地区土地区画整理事業が進められているほか、沖縄都市モノレール延長区間が令和元年10月に開業している。 ② 地元・自治体：浦添西原線の早期整備について、毎年地元自治体から要望がなされている。 ③ 利害関係者：交渉が難航している地権者がおり、任意交渉と並行して土地収用法に基づく取得も視野に入れた対応を進める。								
7 事業の必要性・効率性	① 事業の必要性・緊急性・有効性など： 現道は大学、病院、小中高校等へのアクセス道路、東西への横断道路として利用されており、交通量が多く朝夕のラッシュ時における混雑が日常化している。そのため、事業区間の拡幅整備を進めることにより、渋滞緩和及び沿道環境の改善を図る必要がある。 また、地域間のアクセス向上や交通環境の改善により、地域間の交流促進や産業振興に寄与するため、隣接する那覇北中城線、西原西地区土地区画整理事業及び国道329号西原バイパスとの連携整備により、事業効果の発現を図る必要がある。 ② 事業の効率性(代替案等の可能性やコスト縮減)： 全体の用地取得率は47%であるが、優先的に進めている坂田交差点及び新小那覇交差点付近の用地取得が進捗しており、一部暫定供用による早期効果発現を図るため、現計画の推進を図ることが効率的である。 ③ 事業効果の発現状況： 未供用のため、事業効果は発現されていない。								
8 今後の対応・見通し	① 事業計画等： 残りの用地取得を鋭意進め予定の事業期間での完了を目指す。 ② 対住民関係： 交渉が難航している箇所は、任意交渉を行うとともに、土地収用法に基づく手続も視野に入れた対応を進める。 ③ 執行体制等： 現在の体制で取り組む。								
9 対応方針	<input checked="" type="checkbox"/> ① 事業継続(現計画) <input type="checkbox"/> ② 事業継続(見直し) <input type="checkbox"/> ③ 事業の中止								
10 その他 (前再評価での主な意見等)	事業に対する地域住民の理解を得るために、完成イメージや整備効果を示す広報用看板の設置を検討していただきたい								

* 1事業概要 の上段()は前再評価時点の計画